

47 カ国がウクライナを軍事支援、日本は小型ドローンを提供 ロシア軍の猛攻に耐え、6月末～7月初めに攻勢に転移できるか？！

樋口 譲次

○47 カ国がウクライナを軍事支援

ロシアの侵攻を受けているウクライナへの軍事支援を協議する国防大臣レベルの関係国会合が5月23日、オンライン形式で行われ、47カ国が参加した。第2回目の会合である。

本会合を主導する米国のロイド・オースティン国防長官は会合後の記者会見で、約20カ国が新たな軍事支援策を表明したと明らかにした。

同氏は、「多くの国が砲弾や沿岸防衛システム、戦車などの戦闘車両を提供する」ほか、ウクライナ軍の訓練を実施すると述べた。

具体的には、デンマークは米国製の対艦ミサイル「ハーブーン」（射程100キロ超）を、チェコは攻撃ヘリコプターや戦車、ロケットシステムを提供する。

また、「イタリア、ギリシャ、ノルウェー、ポーランドなど数カ国が極めて必要とされる大砲や弾薬の供与を発表した」と説明し、さらに、一部の国がウクライナ軍の機能維持や新兵器の習得を図る訓練での協力を約束したという。

なお、今回の会合には、新たにオーストリア、ボスニアヘルツェゴビナ、コロンビア、アイルランド、コソボの5カ国が参加した。

ロシア軍は現在、南部オデッサ沖などの黒海海域に潜水艦を含む約20隻の艦艇を展開し、海上輸送路を封鎖している。このため、農業大国ウクライナの穀物輸出が阻止され、特にアフリカや中東諸国での食糧不足や世界的な食糧危機を招く恐れが指摘されている。

この度のハーブーンの供与は、黒海沿岸のオデッサの防衛強化に充てられ、そのことによって、ウクライナが海上封鎖を解き、穀物輸出などを再開できる可能性につながると期待されている。

会合は3つのセッションに分けられ、第1セッションでは戦局情報のアップデートが行われ、第2ではウクライナへの兵器供与協議、第3ではウクライナの優先的需要を満たす上での加盟国の能力と調整に焦点が当てられたという。

ウクライナからは、オレクシー・レズニコウ国防相と軍の副司令官及び情報総局代表者が出席し、戦況や支援の優先事項について報告・説明した。

オースティン国防長官は、1か月前のドイツ領ラムシュタイン米空軍基地での第1回会合の時点から、現在までの支援の達成状況を説明し、またオーストラリア、カナダ、英国がウ

クライナへ兵器・装備品等を供与した旨報告した。

具体的には、オーストラリアとカナダが先月榴弾砲M777の供与を約束していたところ、4週間で予定していた全ての榴弾砲をウクライナに届けたという。

また、英国は、空対地ミサイル「ブリムストーン」と新たな短距離防空システムを提供。その他の国がウクライナ軍への重要な訓練の実施に加わったとし、これらの努力が「現在状況を確かに変えている」と述べている。(UKRINFORM、2022.05.24)

なお、第1回会合には日本から岸防衛大臣がオンラインで参加し、ウクライナ政府からの要請を踏まえ、防弾チョッキやヘルメット等の装備品等を提供してきたほか、新たに化学兵器等対応の防護マスクや防護衣、小型のドローンをウクライナ政府へ提供することを決定した旨説明した。

○「ウクライナ軍事支援協議会合」はウクライナの要求にこたえられるか

ウクライナは、現在のロシア軍の猛攻に耐え、6月末から7月初めに予期される反転攻勢への転移(反撃)を見据え、先進の長距離ロケットシステムなど高性能の兵器供与を求めている。

これに対してジョー・バイデン米政権は、そうした兵器による攻撃がロシア領深くに達した場合に戦争がエスカレートする危険性について懸念し、すでにウクライナ側と詳細な協議に入っている。

その論点、すなわち、ウクライナに対してより長射程で性能が強力な兵器を送る上でのハードルは、

- ①戦争のエスカレートを巡る懸念はもちろんとして、
- ②兵器を扱うため長期の訓練が必要なことや、
- ③保守管理の難しさ、
- ④最新兵器がロシアの手にわたってしまう恐れなどが挙げられている。

ハーブーンの供与は、すでに決定されているが、同様の長距離対艦ミサイルとして、ノルウェーが開発した海洋打撃ミサイル(NSM)の供与についても検討中の模様である。

NSMは射程約250キロ、4輪装輪式車両搭載で、作戦に必要な訓練は14日弱。NATO諸国が地上発射装置を貸し出すこともできるため、配備に向けたハードルはより低いとみられている。

米議会筋によると、ノルウェー(2009年NATO加盟)がウクライナにNSMを寄贈する選択肢もあり、この構想はノルウェーの議会メンバーからも支持されている。

また、対地火力として、バイデン政権が多連装ロケットシステム（MLRS）の供与について検討していると伝えられている。

米国製のこのシステムは数百キロの射程があり、これまでウクライナに提供したどの兵器よりはるかに射程が長く、また、ロケット弾を連射することも可能である。

ウクライナはこのほか、高機動ロケット砲システム（HIMARS）の提供も求めている。HIMARS は、MLRS より軽量の装輪式システムで、MLRS と同種類の砲弾を多数発射できる。

このような兵器をウクライナ軍が取得・運用することになれば、対ロシア戦の戦況を一変させ、攻勢転移に弾みがつくと期待できる一方、ロシアが挑発とみなし、米国やNATO 諸国などに何らかの報復をする恐れがあるという侵攻当初からの懸念が依然くすぶっており、ウクライナ軍事支援関係国は難しい決断を迫られている。

○ウクライナ勝利のため不断の軍事支援が不可欠

前述の通り、ウクライナへの軍事支援を協議する関係国会合（ウクライナ軍事支援協議会合）は、今回で2回目である。

1回目は、ドイツ西部にあるラムシュタイン米空軍基地で4月26日に開かれ、会合には、NATO加盟国など40か国以上の関係者がオンラインを含めて参加した。

次の3回目は6月15日、ブリュッセルで行われるNATO国防相会合に合わせ、対面形式で開かれる予定である。

オースティン国防長官は、2回目会合後の記者会見で「ウクライナへの軍事支援はめざましいペースで進んでいる」と各国の貢献を評価した。

支援のペースを落とさないためにも次回の会合を設定したといい、「自国民を守るウクライナ軍を我々は支え続ける」と強調し、毎月1回の開催ペースを今後も維持して行く方針を確認した。

言うまでもなく、この支援会合の役割は極めて重大である。

5月23日の日米首脳会談で、両国首脳は、ロシアによる非道な侵略に関し、力による一方的な現状変更の試みはいかなる場所であれ、断じて許容できない。

先進国7カ国（G7）をはじめ国際社会とともに引き続き毅然として対応することを再確認し、ウクライナの政府と国民を全力で支えることを確認した。

これは、当然、中国を念頭においたものであり、西側民主主義国が結束しロシアの不当な侵略をウクライナが打ち負かすよう支援することが中国の覇権的拡大に対する抑止に繋が

るとの考えである。

ひるがえって、第2次世界大戦の連合国は26カ国（枢軸国は日独伊など9カ国）であった。それに比べ、ウクライナ軍事支援協議会合への参加は47カ国に及び、連合国を凌駕する国際的な共感と結束を示しているその意味は極めて大きい。

他方、ロシアは5月16日、同国主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構」（CSTO）の首脳会談（サミット）をモスクワで開いた。明確なロシア支持を表明したのは隣国ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領くらいで、CSTOとしてロシア支持を打ち出すことはできなかった。

また、ロシアと戦略的パートナーシップの関係にある中国は、外交や経済などの分野でロシアと共同歩調をとる動きを示しているが、軍事支援には躊躇している。

さらに、3月2日の国連総会では、全加盟国の7割を超える141カ国がロシアの軍事侵攻を非難した。

加えて、ロシアが、国連人権理事会や国連経済社会理事会など国際機関のポストを巡って資格停止とされたり、選挙で負けて地位を失ったりするケースが相次いでいる。

欧米は、結束を強化して国際社会でロシアを孤立させ、停戦の実現につなげる狙いであり、わが国も国際社会とともにロシアの残虐で不当な侵略を決して認めないという毅然とした立場と姿勢を堅持し具体的な行動で示さなければならない。

それが、ひいては、切迫しつつある中国の脅威に対する抑止力・対処力の強化に繋がると考えて間違いないのである。